

第24回介護支援専門員試験問題・解答・解説（転載フリー）

介護支援分野（問題1～25）

問題1 2020(令和2年)の介護保険法改正について正しいものはどれか。二つ選べ。

- ①国及び地方公共団体は地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現に資するよう努めなければならないこととされた。
- ②市町村は、地域ケア会議を置くように努めなければならないこととされた。
- ③高齢者と障害児・者が同一の事業所でサービスを受けやすくするための共生型サービスが創設された。
- ④厚生労働大臣は要介護者等に提供されるサービスの内容について調査及び分析を行い、その結果を公表するよう努めるものとされた。
- ⑤一定以上の所得がある1号被保険者の介護給付及び予防給付の利用者負担割合が3割とされた。

解答

- ①○
- ②×2014年改正なので間違い。
- ③×「共生型サービス」は、介護保険法と障害者総合支援法という二つの法律の改正により、2018年4月から新しくスタートした仕組みです。従って間違い。
- ④○
- ⑤×これは2018年8月1日からの見直しのもので間違い。現役並みの所得のある方の負担割合を3割とするものですので、1割負担の基準は変わりません。

問題2 2018(平成30)年度の介護保険給付(介護保険給付及び予防給付)の状況として正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①給付費は、約14兆円となっている。
- ②給付費は、前年度に比べて増加している。
- ③居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスのうち、施設サービスに関わる給付費が最も多い。
- ④地域密着型サービスに関わる給付費は居宅サービスに係る給付費よりも少ない。
- ⑤第1号被保険者1人当たりの給付費は、平均約26万円である。

解答

- ①×2018年度の給付費は、約11.1兆円。ちなみに1017年は約10.8兆円
- ②○2018年度の給付費は、約11.1兆円。ちなみに1017年は約10.8兆円
- ③×居宅サービス>施設サービス>地域密着型サービス
- ④○
- ⑤○

問題3 社会保険方式の特徴として正しいものはどれか。2つ選べ。

- ①国民の参加意識や権利意識を確保し、加入者に受給権を保証する仕組みである
- ②リスク分散の考え方に立つことで、社会保障の対象を一定の困窮者から国民全体に拡大した普遍的な制度となっている。
- ③社会保険制度の財源は、原則として公費である

④保険料を納付しない者や制度への加入手続きを取らない者は、給付を受けられないことがある

⑤給付は、受給者があらゆる資産を活用することを要件として行われる。

解答

①○

②○

③× 財源は加入者の保険料と公費

④○

⑤× 生活保護においては、この要件はあるが、社会保険に関してはこの要件はない。

参考

社会保険方式→加入者の保険料と一部公費で年金や医療保険、介護保険などの社会保障を賄うこと。負担と給付の関係が分かりやすい半面、財源が不安定になりやすいとされています。

税方式→税金で賄うもので財源が安定しやすい一方、負担と給付の関係が曖昧になりやすいとされています。

問題 4 介護保険の第 2 号被保険者について正しいものはどれか。二つ選べ

①第 2 号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する 40 歳以上 65 歳未満の者すべてである。

②第 2 号被保険者の保険給付の対象者は、特定疾患を原因として要支援・要介護状態になったものである。

③第 2 号被保険者の保険料は、被保険者が住所を有する市町村が徴収する。

④第 2 号被保険者の保険料は、地域支援事業のうち任意事業の財源には充当されない。

⑤第 2 号被保険者は要介護 3 以上であっても、指定介護老人福祉施設には入所できない。

解答

①× 第 2 号被保険者は、市町村の区域内に住所を有する 40 歳以上 65 歳未満の者で医療保険に加入している者

②○

③× 医療保険料と一体的に徴収

④○

⑤× 第 2 号被保険者は、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で要介護(要支援)認定を受けた時に介護サービスを受けることができます。

問題 5 国民の努力及び義務として、介護保険法第 4 条に規定されているものはどれか。3つ選べ。

①介護保険事業に要する費用を公平に負担する。

②加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して、常に健康の保持増進に努める。

③可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常を営む。

④要介護状態になった場合においても、その有する能力の維持向上に努める。

⑤認知症に対する理解を深めるよう努める。

解答

①○

②○

③× 第四条になし

④○

⑤× 第四条になし

参考

第四条 1 国民は、自ら要介護状態となることを予防するため、加齢に伴って生ずる心身の変化を自覚して常に健康の保持増進に努めるとともに、要介護状態となった場合においても、進んでリハビリテーションその他の適切な保健医療サービス及び福祉サービスを利用することにより、その有する能力の維持向上に努めるものとする。
第四条 2 国民は、共同連帯の理念に基づき、介護保険事業に要する費用を公平に負担するものとする。

問題 6 介護保険法において、市町村が条例で定めることとされている事項として正しいものはどれか。三つ選べ。

①保健福祉事業

②区分支給限度基準額の上乗せ

③市町村特別給付

④指定介護老人福祉施設に関わる入所定員の人数

⑤地域包括支援センターの職員の員数

解答

①× 保健福祉事業と地域支援事業等は条例で決めなくても行うことができる。

②○

③○

④× 国の基準で決められている。

⑤○

問題 7 区分支給限度基準額が適用されるサービスとして正しいものはどれか。3つ選べ。

①福祉用具貸与

②小規模多機能型居宅介護

③居宅療養管理指導

④地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護

解答

①○

②○

③× 下記参照

④× 下記参照

⑤○

参考

区分支給限度基準額が不適用サービス→①居宅療養管理指導、②特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型を除く)(短期利用を除く)、③認知症対応型共同生活介護(短期利用を除く)、④地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用を除く)、⑤地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

問題 8 共生型サービスの指定の対象となる介護保険サービスとして正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①地域密着型通所介護
- ②介護予防短期入所生活介護
- ③通所リハビリテーション
- ④訪問介護
- ⑤定期巡回・随時対応型訪問介護看護

解答

- ①○
- ②○
- ③×
- ④○
- ⑤×

参考 共生型サービス→

共生型訪問介護

共生型通所介護

共生型地域密着型通所介護

共生型短期入所生活入所介護

共生型介護予防短期入所生活介護

問題 9 都道府県知事が指定する事業者が行うサービスとして正しいものはどれか。二つ選べ。

- ①特定福祉用具販売
- ②認知症対応型共同生活介護
- ③介護予防支援
- ④介護予防短期入所療養
- ⑤介護看護小規模多機能型居宅介護

解答

- ①○
- ②×
- ③×
- ④○
- ⑤×

参考

都道府県が指定→指定居宅サービス事業者(特定福祉用具販売等)と介護保険施設については、都道府県知事が指定を行います。その他に、要支援者を対象に、訪

問入浴介護サービスなどを提供する指定介護予防サービス事業者についても、都道府県知事の指定を受ける必要があります。

市町村が指定→指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者。その他にも、地域密着型サービスを提供する事業者(指定地域密着型サービス事業者や指定地域密着型介護予防サービス事業者)については、市町村長の指定が必要になります。

問題 10 介護支援専門員について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①その業務を行うに当たり、関係者から請求が来たときは、介護支援専門員証を提示しなければならない。
- ②他の都道府県へ登録を移転する場合には移転先の都道府県知事が実施する介護支援専門員実務研修を受講しなければならない。
- ③介護支援専門員証の有効期限は、5年である。
- ④その業務のために正当な理由がある場合に限り、その名義を他人に使用させることができる。
- ⑤介護支援専門員であった者は退職後においても正当な理由なしに、その業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。解答1, 3, 5

①○

②×受講する必要はない。

③○

④×その業務のために正当な理由があるなしにかかわらず名義を他人に使用させてはならない。

⑤○

問題 11 財政安定化基金について正しいものはどれか。2つ選べ。

- ①市町村は財政安定化基金を設けるものとする。
- ②その財源の負担割合は、国2分の1、都道府県4分の1、市町村4分の1である。
- ③財政安定化基金から生ずる収入は全て財政安定化基金に充てなければならない。
- ④その財源には、第2号被保険者の保険料も充当する。
- ⑤給付費の増大により市町村の介護保険財政に不足が見込まれる場合には、必要な額を貸し付ける。

解答

①×設置主体は各都道府県(原資は、国:都道府県:市町村(保険料)が1/3ずつを負担)。

②×財政安定化基金の財源は、国、都道府県、市町村が3分の1ずつ負担する。

③○

④×市町村の負担分は第1号保険料で賄う。

⑤○

問題 12 介護保険の費用の負担について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①介護給付及び予防給付に要する費用の50%は公費により賄われる
- ②施設等給付に関わる都道府県の負担割合は17.5%である
- ③調整交付金は、国が全額負担する
- ④普通調整交付金は、全ての市町村に一律に交付される
- ⑤特別調整交付金は、第1号被保険者総数に占める後期高齢者の加入割合などにより、市町村ごとに算定される。

解答

- ①○
- ②○
- ③○
- ④×保険料基準額の格差調整のために交付されるものである一律交付ではない。
- ⑤×災害等の特別な事情がある場合に交付されるものなので、第1号被保険者総数に占める後期高齢者の加入割合などにより、市町村ごとに算定されるものではない。

参考

調整交付金は、市町村ごとの介護保険財政の調整を行うため、全国ベースで給付費の5%相当分を交付するものであり、具体的には、「高齢者中の後期高齢者の割合」と「高齢者の所得状況の格差」を調整する「普通調整交付金」と、災害等の特別な事情を勘案する「特別調整交付金」がある。

問題 13 介護保険法上、市町村介護保険事業計画において定めるべき事項として正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①介護保険施設等における生活環境の改善を図るための事業に関する事項
- ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護に係る必要利用定員総数の見込み
- ③介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み
- ④地域支援事業に関する過去の実績
- ⑤介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策に関する事項

解答

- ①×定めるべき事項にははいていない。
- ②○
- ③○
- ④×定めるべき事項にははいていない。
- ⑤○

問題 14 介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①要支援者は、介護予防・生活支援サービス事業の対象となる。
- ②要介護の第1号被保険者は、一般介護予防事業の対象となる。
- ③介護方法の指導など要介護被保険者を現に介護する者の支援のための事業は、介護予防・生活支援サービス事業に含まれる。

- ④地域支援事業の一部である。
- ⑤包括的支援事業の一部である。

解答

- ①○
- ②○
- ③× 介護方法の指導など要介護被保険者を現に介護する者の支援のための事業は任意事業に含まれている。
- ④○
- ⑤× 包括的支援事業は、地域支援事業の中の総合事業とは別の事業

問題 15 介護サービス情報の公表制度における居宅介護支援に係る公表項目として正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①サービス担当者会議の開催等の状況
- ②入退院に当たっての支援のための取組の状況
- ③ターミナルケアの質の確保のための取組の状況
- ④利用者のプライバシーの保護のための取組の状況
- ⑤身体的拘束等の排除のための取組の状況

解答

- ①○
- ②○
- ③× 公表項目に入っていない
- ④○
- ⑤× 公表項目に入っていない

問題 16 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①認定調査は、介護保険法に基づき都道府県に委託することができる。
- ②新規認定の調査は、市町村の担当職員が行う。
- ③更新認定の調査は、介護支援専門員に委託することができる。
- ④被保険者が正当な理由なく認定調査に応じない場合には、市町村は申請を却下することができる。
- ⑤要介護認定の申請後、認定調査の前に受けた介護サービスは、保険給付の対象にならない。

解答

- ①× 市町村に委託することができる
- ②○
- ③○
- ④○
- ⑤× 認定の効力は申請時にさかのぼる。

問題 17 要介護認定の更新認定について正しいものはどれか。二つ選べ。

- ①更新認定の申請ができるのは、原則として有効期間満了の日の30日前からである。

- ②被保険者は、地域包括支援センターに更新認定の申請手続きを代わって行わせることができる。
- ③更新認定の調査は、介護保険施設に委託できない。
- ④更新認定の有効期間は原則として、12月間である。
- ⑤更新認定の効力は、更新のための認定調査を受けた日から生じる。

解答

- ①×60日前からの申請ができる。
- ②○
- ③×介護保険施設に委託できる
- ④○
- ⑤×更新認定の効力は、更新のための認定調査を受けた翌日から生じる

問題 18 要介護認定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①一時判定は市町村が行い、二時判定は都道府県が行う。
- ②介護認定審査会は、都道府県が定める基準に従い、審査判定を行う。
- ③一時判定で非該当となった者についても、二時判定を行う。
- ④第2号被保険者の二時判定では、要介護状態の原因である身体上又は精神上的の障害が特定疾病によって生じたものかどうかを審査する。
- ⑤介護認定審査会は、被保険者の要介護状態の軽減又は悪化防止のために必要な療養について、市町村に意見を述べることができる。

解答

- ①×二時判定は都道府県→介護認定審査会
- ②×都道府県が定める基準に従い→国が定める基準に従い
- ③○
- ④○
- ⑤○

問題 19 指定居宅介護支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- ①利用者の数が20人の場合には、常勤の介護支援専門員を1人以上置かなければならない。
- ②通常の事業の実施地域を超えて、指定居宅介護支援を行ってはならない。
- ③サービス担当者会議には、利用者及びその家族を必ず参加させなければならない。
- ④提供した指定居宅介護支援の質の評価に関する事項を保険者に報告しなければならない。
- ⑤サービス担当者会議において利用者の個人情報を用いる場合には、あらかじめ本人の同意を文書により得ておかなければならない。

解答

- ①○
- ②×実施地域を超えて、指定居宅介護支援を受けることはできる。ただし交通費に支払い費用が生じる

③×「必ず」という言葉があったときはほとんど間違い。利用者や家族の参加を求めないこともある。

④×報告の義務付けはない

⑤○

問題 20 指定居宅介護支援におけるアセスメントについて正しいものはどれか。2つ選べ。

①利用者との初回面接から居宅サービス計画の作成・交付までの一連の流れを指す。

②現在利用しているサービスの状況について、介護保険給付以外のものを含めて把握する。

③いかなる場合であっても必ず利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行わなければならない。

④課題分析標準項目には、地域の社会資源に関する項目が含まれる。

⑤アセスメントの結果の記録は、2年間保存しなければならない。

解答

①×アセスメントは身体状況や環境について、直接本人と面接して情報を得たり、医療情報について、主治医意見書及び診療情報提供によって得ること。従って居宅サービス計画の作成・交付は含まれない

②○

③×「必ず」に注意。ほとんど間違いのケース。時によっては病院や施設での面接もあり

④×地域の社会資源に関する項目は含まれない。

⑤○

問題 21 居宅サービス計画の作成について適切なものはどれか。2つ選べ。

①地域におけるサービス供給体制に関わらず、利用者が希望するサービスを最優先に位置付ける。

②地域の住民による自発的な活動によるサービスは含めない。

③生活全般の解決すべき課題を記載する

④被保険者証に認定審査会意見の記載がある場合にはこれに沿って作成する

⑤利用者の選択を求めることなく同一事業者主体が提供する複数のサービスのみを組み合わせる。

解答

①×サービス供給体制の把握をした上で利用者のサービスを行う。

②×地域の住民による自発的な活動によるサービスも含める

③○

④○

⑤×利用者の選択を求めることは大原則

問題 22 施設サービス計画書の記載について適切なものはどれか。3つ選べ。

①「目標」は、実際に解決が可能と見込まれるものでなくてはならない。

- ②目標の「期間」については、「認定の有効期間」は考慮しない。
- ③サービス実施の「頻度」には、週に1回、1日に1回のように一定期間内での回数、実施曜日等を記載する。
- ④「利用者及び家族の生活に対する意向」には、利用者及びその家族の生活に対する意向が異なる場合には、利用者の意向のみを記載する。
- ⑤「サービス内容」には、「短期目標」の達成に必要であって最適なサービス内容とその方針を記載する。

解答 1, 3, 5

解答

- ①○
- ②×「認定の有効期間」で目標を決めなければならない
- ③○
- ④×利用者及び家族の意向を記載する
- ⑤○

問題 23 生活保護世帯の A さん(78 歳、要介護 3)は、夫(84 歳、要支援 2)との二人暮らしである。A さんは日常的に居宅サービスを利用しているが、夫自身は介護保険サービスの利用を望んでいない。A さんから電話があり。「自宅での生活が厳しくなってきたので、二人で施設に入所したいのですが、福祉事務所のケースワーカーからは夫の介護度では二人一緒の入所はできないと言われてしまいました。どうしたらいいのでしょうか」との相談があった。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

- ①福祉事務所のケースワーカーに発言の意図を確認する。
- ②直ちに A さんへの居宅サービスの追加を調整する。
- ③A さんとの面談日を調整する。
- ④地域包括支援センターに、夫がサービスを利用するように説得を依頼する。
- ⑤A さんが利用している居宅サービス事業所に連絡し、最近の A さんの様子等に関する情報を収集する。

解答

- ①○
- ②×状況がよくわからない状態なので直ちに居宅サービスの追加は不適切
- ③○
- ④×
- ⑤○

問題 24 要介護 1 の認定を受けた一人暮らしの A さん(80 歳、女性)から依頼を受け、アセスメントのために訪問した。A さんの希望は、区分支給限度基準額の範囲内で、気の合う友人が利用する B デイサービスと一緒に通うこと、及び、腰や膝の痛みで掃除や買い物などが面倒になってきたのでなるべく多く訪問介護を使うことであり、アセスメントは必要ないと拒絶されてしまった。自立支援・重度化防止の観点に立った介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2 つ選べ。

- ①十分なアセスメントなしではケアプランを作成できないので、ケアプランの依頼を断る。
- ②Aさんの希望通り、B デイサービスを利用する目標を「友人と楽しく過ごすことができる」として、ケアプランを作成する。
- ③B デイサービスの体験利用を提案するなど、アセスメントが行えるよう A さんとの関係性の構築に努める。
- ④腰や膝の痛みについて主治医の医師と相談して適切な対応を検討しようと A さんに提案する。
- ⑤区分支給限度基準額の上限までのサービス利用が保険者に認められるよう、理由を一緒に考えたいと A さんに伝える。

解答

- ①× 十分なアセスメントがないにしてもケアプランを作成できないということはない
- ②× 「友人と楽しく過ごすことができる」は目的の一つとしてはいいが、このことで自立支援となるかは問題が残る。
- ③○
- ④○
- ⑤× 区分支給限度基準額の上限までのサービス利用が保険者に認められるよう提案するのはケアマネの公正中立に反するのではないか

問題 25 夫(75 歳)と二人暮らしの A さん(72 歳、要介護 4、パーキンソン病)について、最近、夫が「妻は他人がくると具合が悪いふりをする」と話しており、夫による介護の仕方が乱暴になってきているようで心配だとの報告が訪問介護事業所からあった。この場合の介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3 つ選べ。

- ①改めて A さんの状態についてアセスメントを行う。
- ②訪問診療を行う医師に、夫に対して A さんの病状についてより詳しく説明するように依頼する。
- ③市町村に虐待案件として通報する。
- ④夫の介護負担について具体的に夫から話を聞く。
- ⑤夫が自宅で介護を続けるのは難しいので、A さんに施設入所を勧める。

解答

- ①○
- ②○
- ③× まだはっきりしない状況なので通報は不適切。
- ④○
- ⑤× 言っていることをまた聞きしていることに加え介護を続けることが難しいかどうかもはっきりしない中で施設入所を勧めるのは不適切。

保健医療サービス分野(問題 26～45)

問題 26 高齢者にみられる疾病・病態について適切なものはどれか。3 つ選べ。

- ①薬疹は、薬剤服用後 1～2 か月で出ることが多い。
- ②高齢者の肺炎は、再発・再燃を繰り返して難治化することがある。
- ③白内障は、水晶体の混濁により視力低下をきたす。

- ④脱水があっても、めまいやふらつきは生じない。
- ⑤ナトリウムが欠乏していても、嘔気や頭痛などの自覚症状がないこともある。

解答

- ①× 1~2 か月→1~2 週間
- ②○
- ③○
- ④× 自覚症状としては口の渇きや体のだるさ、立ちくらみなどを訴えることが多い。その他食欲低下、脱力、意識障害、血圧低下、頻脈なども出現しやすい
- ⑤○

問題 27 バイタルサインについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①バイタルサインとは、体温、脈拍、血圧、意識レベル及び呼吸である。
- ②感染症に罹患しても、発熱がみられないことがある。
- ③1分当たりの心拍数 60 以上を頻脈という。
- ④血圧は、160/100 mmHg 未満を目指すことが推奨されている。
- ⑤口すぼめ呼吸は、慢性閉塞性肺疾患(COPD)によくみられる。

解答

- ①○
- ②○
- ③× 60 以上→100 以上
- ④× 130mmHg 未満(収縮期) / 85mmHg 未満(拡張期)
- ⑤○

問題 28 次の記述のうち適切なものはどれか。2つ選べ。

- ①血清クレアチニン値は、高齢者の長期にわたる栄養状態をみる指標として用いる。
- ②血清アルブミン値は、腎機能が悪化すると高値になる。
- ③上腕や下腿の周囲長は、寝たきりなどで体重測定が難しい場合の低栄養の判定に使われる。
- ④胸部 X 線検査は、心不全の診断にも有用である。
- ⑤解熱せずに持続する発熱を、間欠熱という。

解答

- ①× 血清クレアチニン値→血清アルブミン値
- ②× 血清アルブミン値→血清クレアチニン値
- ③○
- ④○
- ⑤×

問題 29 排泄について適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①排泄のアセスメントでは、排泄場所がトイレの場合には、居室、廊下、トイレの温度や明るさを確認する。

- ②排泄のアセスメントでは、排便については、1週間の回数のみを確認すればよい。
- ③強い尿意とともに尿が漏れることを、腹圧性尿失禁という。
- ④排泄の介助に伴い、家族は腰痛や睡眠不足などの身体的影響を受けることがある。
- ⑤食事内容の確認は、排泄のコントロールに必要である。

解答

- ①○
- ②×排泄のアセスメントは日々の観察が必要
- ③×これは切迫性尿失禁の説明
- ④○
- ⑤○

参考：尿失禁のタイプと症状

腹圧性尿失禁

重い物を持ち上げたり、咳やくしゃみなどによる腹圧の上昇で起こる尿失禁。主に尿道や尿道まわりに異常があり、膀胱の過活動はない。

切迫性尿失禁

強い尿意切迫感とともに、尿をこらえきれずにもらしてしまう。不随意の膀胱収縮を伴う。

合型尿失禁

「腹圧性尿失禁」と「切迫性尿失禁」の混合型。

溢流(いつりゅう)性尿失禁

排出障害が基礎疾患としてあり、尿閉状態となり尿が溢れる状態。

機能性尿失禁

運動機能の障害や、認知症などのためにトイレに間に合わない、あるいはトイレが分からない、排泄行為が認識できないなどの理由で起きる。

問題 30 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①予定より早く目覚め、その後眠れなくなってしまうことを熟眠障害という。
- ②唾液には、口腔内の自浄作用がある。
- ③誤嚥性肺炎の発症を防ぐには、口腔内の環境を整えることが重要である。
- ④本人から訴えがなくても、義歯が合わないなど口腔に何らかの問題がある場合には、歯科受診を検討する。
- ⑤ヒートショックとは、暑熱環境における身体適応の障害によって起こる病態である。

解答

- ①×過去にも出題されました。これは早朝覚醒の説明です。早く目覚めてしまう。自分の望む起床時刻より2時間以上早く目覚めてしまう状態です。
- ②○
- ③○
- ④○

⑤×ヒートショックとは気温の変化によって血圧が上下し、心臓や血管の疾患が起こることをヒートショックといいます。

問題 31 認知症のケアや支援について適切なものはどれか。3つ選べ。

①認知症施策推進大綱では、医療従事者等の認知症対応力向上の促進を図ることとしている。

②認知症疾患医療センターは、地域の介護関係者等への研修は行わない。

③認知症ケアパスとは、認知症の人の状態に応じた適切な医療や介護サービスの提供の流れを示すものである。

④認知症初期集中支援チームは、警察と介護事業者や地域の関係団体が協力して認知症の人を捜索する仕組みである。

⑤認知症地域支援推進員は、認知症の人やその家族を支援する相談支援や支援体制を構築するための取組を行う。

解答

①○

②×地域の介護関係者等への研修は行われる

③○

④×医療と介護の専門職(専門医、保健師、看護師、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等)

⑤○

問題 32 高齢者の精神疾患について適切な者はどれか。3つ選べ。

①精神症状は定型的でなく、訴えが多彩かつ曖昧なのが特徴である。

②老年期の抑うつ背景要因としては、社会的役割の喪失などがある。

③老年期うつ病は、1年後に半数以上が認知症に移行する。

④アルコール依存症の患者数に占める高齢者の割合は、近年急速に減少している。

⑤老年期のアルコール依存症には、若年発祥型と老年発症型がある。

解答

①○

②○

③×老年期うつ病が認知症に移行することはない。

④×アルコール依存症の高齢者は増加傾向

⑤○

問題 33 診療や治療について、より適切なものはどれか。2つ選べ。

①医学的診断のプロセスでは、主訴の前に、家族歴や既往歴の聴取を行う。

②診察や検査は、患者の身体的負担が小さいものから行うことが原則である。

③治療は、診療に基づいて行うことが重要である。

④最も治療効果の高い治療法を常に選択する。

⑤介護支援専門員は、医学的な立場から治療法について助言すべきである。

解答

①×最初にすることは主訴の聴取

②○

③○

④× 必要に応じた治療を行うので、常に選択というのは間違い

⑤× 介護支援専門員は→医師は

問題 34 高齢者にみられる疾病・病態について適切なものはどれか。3つ選べ。

①誤嚥性肺炎の予防には、嚥下機能のみを維持すればよい。

②大腿骨頸部骨折は、寝たきりの原因となりやすい。

③薬の副作用によるふらつきにより、転倒を起こすことがある。

④排泄物による皮膚の湿潤が加わることで、褥瘡が生じやすくなる。

⑤褥瘡ができた直後から約1～2か月の時期を急性期と呼ぶ。

解答

①× 予防には十分な栄養、運動、睡眠、持病の適切な治療

②○

③○

④○

⑤× 急性期は褥瘡が発生した直後から約1～3週間の間を指し、褥瘡の状態がいろいろ変化していく時期

問題 35 栄養に関するアセスメントについて正しいものはどれか。3つ選べ。

①高齢者は、若年者に比べてエネルギー摂取量が少ないことを当然の前提とする。

②低栄養状態の徴候には、筋肉量の減少、血清たんぱく質の減少などがある。

③低栄養状態は、フレイルや要介護状態の要因の一つである。

④認知症高齢者については、異食、盗食などの摂食行動の有無を把握する。

⑤高齢者の摂食・嚥下障害は、栄養過多を引き起こすおそれがある。

解答

①× アセスメントではエネルギー摂取量が少ないことを当然の前提とせず、一日の食事内容、環境、生活パターン、進退状況など総合的なアセスメントが必要

②○

③○

④○

⑤× 摂食嚥下機能の衰えにより、食事量が減ることや偏った食事を摂ることで低栄養の危険が増します

問題 36 感染予防についてより適切なものはどれか。3つ選べ。

①全ての人が感染症にかかっている可能性があると考え、感染予防に努める。

②症状のある人だけマスクを着用して感染予防に努めれば良い。

③手洗いでは指先指の間、親指で首を洗い忘れないようにすることが基本となる。

④マスクや手袋エプロンやガウンはできるだけ節約し、使いまわすように心がける。

⑤高齢者は、一般的に感染症に対する抵抗力が低下していることを前提とする。

解答

①○

- ②× 予防の観点から症状がなくても感染しないようにマスク着用は必要
- ③○
- ④× マスクや手袋エプロンやガウンの使いまわしは感染の危険を高める
- ⑤○

問題 37 在宅医療管理について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①在宅中心静脈栄養法は、点滴栄養剤を中心静脈に直接入れる方法である。
- ②在宅自己注射は、家族以外の訪問介護員も行うことができる。
- ③経鼻胃管は定期的に交換する必要はない。
- ④悪性腫瘍疼痛管理では、身体的側面だけでなく、精神的側面からも考えることが重要である。
- ⑤人工呼吸法には、侵襲的、非侵襲的に行うものの2種類がある。

解答

- ①○
- ②× できない。ただし厚生労働省は、利用者のインスリンの自己注射をサポートすることは、医療行為には当たらず、介護職員が実施してもよいとの見解を示した。

介護職員がサポートできる範囲

- 注射前の血糖値測定に使用する器具の準備
- 血糖値測定の際の声かけ、数値のチェック
- インスリン投与量のチェック
- 注射器の手渡し・声かけと注射の見守り
- 使用済み注射器の片付け
- ③× 一月程度をめぐりに定期的に交換
- ④○
- ⑤○

問題 38 高齢者の病状・病態について適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①喘息や心不全による呼吸困難では、起座呼吸で症状が楽になることが多い。
- ②心筋梗塞の症状には、必ず強い胸痛がみられる。
- ③脚の骨折で多い部位は、骨幹部(骨の中央)である。
- ④寝たきりの高齢者は、吐いたものが気管や肺に入り、誤嚥性肺炎を起こすことがある。
- ⑤急激に浮腫が出現した場合には、心不全の増悪なども考えられる。

解答

- ①○
- ②× 心筋梗塞の前兆は、胸の痛みや、胸が締めつけられるような圧迫感。しかし心筋梗塞を起こした人の約半数は、発症する1~2か月以内に、そうした前兆を経験する。
- ③× 大腿骨頸部
- ④○
- ⑤○

問題 39 次の記述のうち適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①眼の疾患により、ふらつきを生じることはない。
- ②高齢者では、若年者と異なり、薬の副作用は出ない。
- ③骨粗鬆症は、骨折後に診断されることもある。
- ④脳卒中は、再発すると後遺症が重くなることがある。
- ⑤糖尿病の薬物療法を受けている患者が食事をとらない場合には、低血糖になる可能性もある。

解答

- ①× ふらつきを生じる
- ②× 骨粗鬆症はレントゲンやMRIなどによる画像検査、骨密度、血液検査等で骨折前に診断される。
- ③○
- ④○
- ⑤○

問題 40 高齢者の臨死期のケアについて、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①つじつまの合わないことを言う場合も、それを否定せずに対応する。
- ②反応がないように見えても、いつもどおりの声かけをする。
- ③息苦しさは楽になるように、常にベッドを平らにする。
- ④口腔内の保湿や清潔を保つ。
- ⑤急変時の対応は、そのときに考えればよい。

解答

- ①○
- ②○
- ③× 息苦しい時はベッドが平よりも頭を少し高くなるような姿勢にする
- ④○
- ⑤× 急変時を想定してどのよな医療・介護が必要か決めておく。また家族等への24時間連絡体制を確立しておく

問題 41 指定訪問看護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援する。
- ②訪問看護事業所には、言語聴覚士を配置することができる。
- ③訪問看護では、薬剤の処方を行う。
- ④訪問看護事業所は、介護老人保健施設の入所者にも訪問看護を提供できる。
- ⑤訪問看護の提供に当たっては、家族に対しても適切な指導を行う。

解答

- ①○
- ②○
- ③× 薬剤の管理は業務になっているが薬剤の処方は業務外
- ④× 介護老人保健施設では訪問看護などの併用サービスは提供できない
- ⑤○

問題 42 指定訪問リハビリテーションについて適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①指定訪問介護事業等の従業者に対し、介護の工夫に関する指導を行うことができる。
- ②リハビリテーション会議の構成員には、指定居宅サービスの担当者も含まれる。
- ③介護報酬上、サービスの提供回数に限度はない。
- ④訪問看護ステーションの理学療法士がサービスを提供した場合は、訪問リハビリテーションに分類される。
- ⑤対象者は、通院でのリハビリテーションが困難な利用者である。

解答

- ①○
- ②○
- ③× 訪問リハビリテーションは 20 分以上のサービスを行った場合を1回とし1週間に6回が限度
- ④× 訪問リハビリテーションに分類ではなく、訪問看護に分類
- ⑤○

問題 43 指定看護小規模多機能型居宅介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①訪問看護及び小規模多機能型居宅介護の組合せによりサービスを提供する。
- ②登録者の居宅サービス計画は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員が作成する。
- ③居宅サービス事業者その他保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めなければならない。
- ④そのサービスを利用しない日に登録者が通所介護を利用した場合には、通所介護費を算定することができる。
- ⑤利用者に対してターミナルケアを行うことができる。

解答

- ①○
- ②× サービス計画は指定看護小規模多機能型居宅介護の当該事業所のケアマネが作成することとなっている
- ③○
- ④× そもそも指定看護小規模多機能型居宅介護の内容に訪問看護、通い、泊りのサービスが含まれているので、別に通所介護費は算定できない。
- ⑤○

問題 44 介護老人保健施設について、正しいものはどれか。2つ選べ。

- ①入所者の在宅復帰を目指す。
- ②入所者は、要介護者より要支援者が多い。
- ③サテライト型小規模介護老人保健施設は、定員 29 人以下である。
- ④施設内で提供される保健医療サービスで完結する施設サービス計画を立てる。
- ⑤災害その他のやむを得ない事情がある場合でも、入所定員を超えて入所させてはならない。

解答

①○

②× 老人保健施設はそもそも要介護1から要介護5が対象

③○

④× 施設サービス計画にあたっては、地域住民による自発的な活動によるサービス等の利用も計画に位置付けるよう努めなければならないとされている。

⑤× 介護保険施設等の定員超過については、災害等による定員超過利用が認められている

問題 45 介護医療院について正しいものはどれか。2つ選べ。

①主として短期的な療養が必要である要介護者を対象とする。

②その開設に当たっては、医療法に基づく都道府県知事の許可を受けなければならない。

③2020(令和2)年3月末時点で全国で1,000施設以上ある。

④ユニットケアを行うユニット型もある。

⑤入所者のためのレクリエーション行事を行うよう努める。

解答

①× 介護医療院は要介護認定を受けている人が対処で、「重篤な身体疾患を有する方や身体合併症を有する認知症高齢者の方等に長期療養等を行う」ことを目的としている

②× 介護医療院は、介護保険法等を根拠に、長期的な医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者を対象とする、医療機能と生活施設としての機能とを兼ね備えた施設であるので、介護保険法に基づく都道府県知事の許可を受けなければならない

③× 約530施設程である

④○

⑤○

福祉サービス分野(問題 46~60)

問題 46 面接場面におけるコミュニケーション技術について、より適切なものはどれか。3つ選べ。

①「なぜ」で始まる質問は、クライアントの戸惑いが増幅することが多いので、注意が必要である。

②オープンクエスチョンは、「はい」か「いいえ」で答えることができる質問である。

③要約とは、クライアントの話をまとめて伝え返すことである。

④時間の配分、情報のまとめ方など面接場面の構造的な配置に関わる技術は、コミュニケーション技術に含まれる。

⑤初回面接では、チェックリストに従って次々と質問し答えてもらうことが必要である。

解答

①○

②× 「今後どうしていく予定ですか？」などのように、相手が答える範囲に制約を設けず、自由に答えてもらうような質問の仕方

③○

④○

⑤× 基本的な初回面接の流れ

(1)挨拶、簡単な日常会話や雑談

↓

(2)自己紹介

↓

(3)守秘義務について説明

↓

(4)インテークの進行方法、所要時間について説明

↓

(5)話された内容のメモをとる事の承諾を得る

↓

(6)相談開始(困っていること、希望について話を聴く)

↓

(7)確認しておきたいことを聞く

↓

(8)今後の希望に繋げて終了

問題 47 ソーシャルワークの視点から、支援困難事例への対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

①支援困難事例は、専門職や関係機関が連携して支援することが望ましい。

②物が散乱し、異臭がする家屋に住んでいる独居高齢者に対し、まずはゴミを片付けることを目的に話をする。

③近隣住民から「虐待されているかもしれない高齢者がいる」との訴えがあったので、直ちに警察へ通報する。

④経済困窮を理由にクライアントがサービスの中止を希望してきたが、できる限りサービスを継続できるような支援方法を検討する。

⑤同居している精神障害がある家族とクライアントとの関係が悪化したため、その家族が障害者福祉などの制度を利用できるように支援する。

解答

①○

②× 支援者の価値観で相手の気持ちを考えずゴミの片づけ誘導をしないこと

③× 警察ではなく、まずは市町村へ

④○

⑤○

問題 48 ソーシャルワークに関する次の記述のうち、より適切なものはどれか、3つ選べ。

①インテークでは、クライアントの主訴と支援機関の役割が合致するかを確認することが重要である。

- ②アセスメントでは、解決する問題、クライアント、取り巻く環境およびそれらの相互関係を確定することが必要である。
- ③支援計画では、長期、短期などと期間を分けずに目標を立てることが重要である。
- ④支援を終結する際は、終結に伴うクライアントの不安に配慮する必要がある。
- ⑤支援の記録はスーパービジョンに使用してはならない。

解答

- ①○
- ②○
- ③× 支援計画を作るときは、長期目標を挙げた上で、それを達成する為の中期目標、さらに中期目標を実現する短期目標を設定するという、3段階組み立てることが大切
- ④○
- ⑤× 支援の記録に対してのアドバイス等を受けるのは必要なことなので使用は可

問題 49 ソーシャルワークにおける地域援助技術として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- ①生活支援コーディネーターによる地域住民に対する支え合い活動の組織化
- ②自治体職員による外国人に対する入院費等の個別相談
- ③老人クラブによる子供に対する昔遊びなどを通じた世代間交流の促進
- ④震災被災者に対する支援のための NPO の組織化
- ⑤社会福祉協議会による視覚障害者団体の会員に対するレクリエーション活動

解答

- ①○
- ②× 地域援助技術は、地域社会において、地域の福祉問題・ニーズの解決をめざすものなので、これは該当しない。このケースは個別援助技術となる
- ③○
- ④○
- ⑤× 視覚障害者団体の会員限定となると、地域援助技術の範疇には入らない

問題 50 介護保険における訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①嚥下困難な利用者のための流動食の調理は、生活援助として算定できる
- ②利用者とその家族が通院で使用している自家用車の洗車は、生活援助として算定できる
- ③手助け及び見守りをしながら利用者と一緒に往復の補修は身体介護として算定できる。
- ④特別な手間をかけて行う正月料理の調理は、年に一度であれば生活援助として算定できる。
- ⑤専門的な判断や技術が必要でない場合における爪切りは身体介護として算定できる

解答

- ①× 流動食の調理は、生活援助ではなく身体援助として算定
- ②× 日常に必要な援助とはいえないので生活援助として算定できない

③○

④× 日常に必要な生活支援とはいえないので算定できない

⑤○

問題 51 介護保険における通所介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

①送迎に要する時間は、通所介護費算定の基準となる所要時間には含まれない。

②通所介護計画は、利用者が作成を希望しない場合には、作成しなくてもよい。

③利用料以外の料金として、おむつ代の支払いを受けることができる。

④利用者が当該事業所の設備を利用して宿泊する場合には、延長加算を算定できない。

⑤災害等のやむを得ない事情により利用定員を超えてサービスを提供した場合には、所定単位数から減算される。

解答

①○

②× 通所介護計画の基準条例で、「指定通所介護事業所の管理者は、利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、通所介護の目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を定めた通所介護計画を作成しなければならない。」と規定されているので作成しなければならない。

③○

④○

⑤× 災害等がなければ利用定員こえれば減算。しかし災害等の事情があれば減算されない

問題 52 介護保険における訪問入浴介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

①訪問入浴介護費は、サービス提供時間によって2つに区分されている。

②訪問入浴介護事業者は、利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用を、通常の利用料以外の料金として受け取ることができる。

③利用者の肌に直接触れるタオル等は、個人専用のもを使うなど安全清潔なものを使用する。

④利用者の身体の状態等に支障を生ずるおそれがない場合には、主治の医師の意見を確認した上で、看護職員に代えて介護職員のみで実施することができる。

⑤利用者の心身の状況から全身入浴が困難であって、利用者の希望により清拭のみを実施した場合には、全身入浴と同じ単位数を算定することができる。

解答

①× 区分は1つだけなので間違い

②○

③○

④○

⑤× 清拭や部分浴の場合は減算扱い

問題 53 介護保険における短期入所生活介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- ①短期入所生活介護計画は、居宅サービス計画を作成した介護支援専門員が作成しなければならない。
- ②短期入所生活介護計画は、利用期間にかかわらず作成しなければならない。
- ③短期入所生活介護計画の内容については、利用者及びその家族に説明を行えば、利用者の同意を得る必要はない。
- ④短期入所生活介護計画の記録は、その完結の日から2年間保存しなければならない。
- ⑤利用者が連続して30日を超えて指定短期入所生活介護を受けている場合には、30日を超える日以降については短期入所生活介護費は算定できない。

解答

- ①×管理者が作成
- ②×作成が義務付けられるのは4日以上の利用の場合
- ③×利用者の同意は必要
- ④○
- ⑤○

問題 54 介護保険における住宅改修について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①取り付けに際し工事の必要のない、便器を囲んで据え置いて使用する手すりは、住宅改修費の支給対象にはならない。
- ②浴室の段差解消に伴う給排水設備工事は、住宅改修費の支給対象にはならない。
- ③非水洗和式便器から水洗洋式便器に取り替える場合は、水洗化工事の費用も住宅改修費の支給対象になる。
- ④引き戸への取替えにあわせて自動ドアを設置した場合は、自動ドアの動力部分の設置は、住宅改修費の支給対象にはならない。
- ⑤畳敷から板製床材への変更は、住宅改修費の支給対象になる。

解答

- ①○
- ②×段差解消の工事は住宅改修の付帯工事になるので支給対象
- ③×便器自体の取り換えは住宅改修費の対象となるが、水洗化工事は支給対象外
- ④○
- ⑤○

問題 55 介護保険における夜間対応型訪問介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①既に居宅サービス計画が作成されている場合でも、夜間対応型訪問介護計画を作成する必要がある。
- ②サービスの提供時間については、24時から8時までの間を最低限含む必要がある。
- ③オペレーションセンターを設置している場合には、基本夜間対応型訪問介護費に加え、定期巡回サービス及び随時訪問サービスのそれぞれについて1回ごとに介護報酬を算定できる。

④オペレーターは、定期巡回サービスを行う訪問介護員等に同行し、地域を巡回しながら利用者からの通報に対応することができる。

⑤対象者は、一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯や中重度の者に限られる。

解答

①○

②×最低限含む必要があるのは22時から6時までの間

③○

④○

⑤×一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯や中重度の者に限られるという規定なし

問題 56 介護保険における認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

①生活相談員が認知症対応型通所介護計画を作成する。

②栄養改善サービスを提供することができる。

③若年性認知症の者は、要介護であっても対象とならない。

④認知症対応型共同生活介護事業所の居間や食堂を活用して行うのは、併設型指定認知症対応型通所介護である。

⑤認知症対応型通所介護計画に位置付けられ、効果的な機能訓練等のサービスが提供できる場合は、事業所の屋外でサービスを提供することができる。

解答

①×生活相談員→管理者

②○

③×若年性認知症者も対象

④×これは共用型の説明なので間違い

⑤○

参考

認知症対応型通所介護は3つに分けられる。単独型は特別養護老人ホームや養護老人ホームなどの特定施設に併設されていないもの、併設型は特定施設に併設されているもの、共用型は認知症対応型共同生活介護などの施設の一部を使っているもの

問題 57 指定介護老人福祉施設について、正しいものはどれか。3つ選べ。

①介護支援専門員は入所者の処遇に支障がない場合であっても、他の職務と兼務しない常勤の者でなければならない

②管理者は常勤のものでなければならないが、管理上支障がない場合には、同一施設内にある他の事業所施設等の職務に従事することができる。

③居宅において日常生活を営むことができると認められる入所者に対し円滑な対象のために必要な援助を行わなければならない。

④入所者及びその家族から苦情を受け付けた場合でもその内容等の記録は義務付けられていない

⑤入所者が病院等に入院する際に、概ね3ヶ月以内に退院することが明らかに見込まれる場合には、原則として退院後再び当該施設に円滑に入所できるようにしなければならない。

解答

①×支障がなければ兼務はかまわない。

②○

③○

④×入所者及びその家族から苦情を受け付けた場合は、その記録は義務付けられている

⑤○

問題 58 生活保護制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

①生活保護制度は、市町村の責任と裁量の下で行われる。

②生活保護制度は、生活困窮に陥った原因にかかわらず、無差別平等に受けることができる

③医療扶助による医療の給付は、医療保護施設又は生活保護の指定医療機関に委託して行うことができる。

④介護扶助には、要介護者に対する住宅改修は含まれない。

⑤住宅扶助は、原則として、金銭給付で行われる。

解答

①×市町村の責任と裁量ではなく、国の責任と裁量の下で行われる。

②○

③○

④×下記参照

⑤○

参考

介護扶助は次に掲げる事項の範囲内で行われる。(生活保護法第15条の2)

1 居宅介護(居宅介護支援計画に基づき行うものに限る。)

2 福祉用具

3 住宅改修

4 施設介護

5 介護予防(介護予防支援計画に基づき行うものに限る。)

6 介護予防福祉用具

7 介護予防住宅改修

8 移送(施設への入退所や居宅療養管理指導に係る交通費、保険給付が行われな
い居宅介護サ

ービス等利用に伴う交通費等)

問題 59 生活困窮者自立支援法について適切なものはどれか。3つ選べ。

①生活困窮者自立相談支援事業は、親に扶養されている成人の子も支援の対象としている。

- ②生活困窮者自立相談支援事業の自立相談支援機関には、弁護士の配置が義務付けられている。
- ③都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村は、生活困窮者自立相談支援事業を行うものとされている。
- ④生活困窮者自立相談支援事業は、社会福祉法人等に委託することはできない。
- ⑤生活困窮者一時生活支援事業は、任意事業である。

解答

- ①○
- ②× 弁護士の配置義務なし
- ③○
- ④× 社会福祉法人や NPO に委託できる
- ⑤○

問題 60 成年後見制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- ①親族も成年後見人になることができる。
- ②市町村長は、四親等内の親族がいる場合には、後見開始の審判の請求をすることはできない。
- ③その理念の一つとして、成年被後見人等の自発的意思の尊重がある。
- ④成年後見人は、家庭裁判所の許可を得ずに、成年被後見人の居住用不動産を処分することができる。
- ⑤後見開始の審判は、本人も請求することができる。

解答

- ①○
- ②× 後見開始の審判の請求は可能
- ③○
- ④× 家庭裁判所の許可がなければ本人が住んでいる居住用不動産は処分できない
- ⑤○